



こんにちは！
菊地葉子です

道政報告2022年春季号

コロナ禍、道民の命と営業を守る道政めざして

小樽観光守りたい。観光業者を訪問

昨年6月、菊地道議は小樽市議団らとともに「緊急事態宣言」後の自粛要請で、窮地に陥っている小樽観光業者を訪問しました。

ホテル「グランドパーク小樽」の千代間淳総支配人は「企業の研修会と付随する宿泊が減少した影響が大きい」と語り、小樽観光協会の鈴木健介専務理事は「コロナ後小樽に行きたくなくなるように」とPR動画を30本以上作成し、コロナ後で見据えた取り組みに意欲を語りました。



6月議会ではコロナ対策など1297億円の補正予算案を提出。
そのうち8億6000万円は、飲食店等が時短や休業要請に応じているかの見回り費用。
菊地道議は「事業者には現在の支援金だけでは不十分。見回りより、飲食店への直接支援に充てるべき」と鈴木直道知事に迫りました。



新型コロナウイルス感染拡大の猛威は続き北海道は2021年8月に3回目の緊急事態宣言をした後も、オミクロン株の広がりで道内経済や道民のくらしに大きな影響がでています。
菊地道議と党道議団はこれまで8回にわたり感染対策の要望を鈴木直道北海道知事に提出、議会では業者支援や生活支援、感染対策の充実を求めて質問をしてきました。

生理用品はトイレットペーパー同様に配置を 生活苦の女性支援求める

菊地道議は「コロナ禍の女性の貧困」をとりあげ、生理用品配布対策を質問。
鈴木知事は「市町村などと連携し取り組んでいく」と答えました。

昨年8月、新型コロナウイルスの感染拡大対応で、政府は軽症者の自宅療養の方針を明示。
党道議団は「感染者の入院受入態勢の整備こそ強化すべき」と知事に要請しました。

生活相談をうけています

- 月曜日～金曜日
- 午前10時～午後4時

菊地葉子事務所

小樽市稲穂1-12-205 ステーションハイツ
☎64-5591 FAX64-5592



**建設残土全国一の北海道
道民の安全を守る条例を**
昨年7月に静岡県熱海市でおきた土石流災害を受けて、政府の指示に基づき道内でも点検作業が行われました。
菊地道議は、建設残土量が全国最多である北海道の盛土対策について質問し、国による法整備とともに、道独自の条例制定が必要と求めました。



「灯油高騰」 福祉灯油支援の2倍化求める

2021年度は原油価格高騰により、灯油代は昨年比1.4倍にも上昇し道民生活を直撃しました。菊地道議は道独自の支援拡充の検討を求めて質問。三瓶徹保健福祉部長は「市

町村の福祉社灯油事業へ助成する交付金を1.5倍に引き上げる」と答弁。菊地道議は「既存予算の対応だけでなく、補正予算を組み合わせて2倍に引き上げるべき」と求めました。



～市民の声を行政に!!～



張碓の「かもめ保育園」を訪問



「大規模風力発電反対」住民運動のみなさんと懇談



党市議団とともに、市内の大雪実態調査

道立特別支援学校クーラー整備前進

菊地道議が熱中症対策として整備の充実を求めていたクーラー設置が拡大されました。

2021年度現在未設置の道立特別支援学校には最低1ヶ所、全道で28校に整備されることになりました。

並行在来線、住民の声を反映し知事は鉄道存続への姿勢を示せ



北海道新幹線札幌延伸に伴う並行在来線（函館本線）の方向は協議中です。存続を求める住民の声に反し「バス路線」への転換の首長表明が次々出ています。

菊地道議は「道や国の負担を示さないままの住民説明会では、一番負担の少ないバス路線への誘導になる。鉄道存続に対する道の姿勢を示し、道としての負担を明らかにすべき」と議会質問で迫りました。

北海道新幹線札幌延伸に伴う並行在来線（函館本線）の方向は協議中です。存続を求める住民の声に反し「バス路線」への転換の首長表明が次々出ています。

道立高校ブラック校則見直しすすむ — 共産党道議団、校則実態調査 —



日本共産党道議団は2021年6月全道191道立高校の校則を調査し、頭髪や服装に「ツープロック禁止」や「下着・インナーの色指定」「地毛証明書の提出」など実態を明らかにしました。菊地道議が6月議会の一般質問で文部科学

省の『生徒指導提要』を示し、「道立高校の校則の実態は指導提要に示す教育目的を達成するために、必要かつ合理的範囲といえるのか」と校則の見直しを求めました。鈴木知事は『提要』からの逸脱を認め、倉本博史教育長は「絶えず積極的に見直す必要がある」と答弁しました。その後9月議会で教育長は、117校が「服装や頭髪に関する規程」を見直したと答弁。「校則を見直すことが、生徒の個性が尊重され、よりよい学校生活をおくることのできるよう引き続き助言していく」と今後も見直しを進める姿勢を示しました。

道立高校端末機の整備は公費で

一道独自に貸与助成の対象世帯拡充を—



国が推進するGIGAスクール構想では、義務教育の児童生徒には1人1台の端末機整備の財政措置をしています。

2022年4月からは道立高校でも導入されることから菊地道議は全ての生徒対象に公費貸与を求めました。小玉俊宏教育長（当時）は「高校教育教材はこれまでも私費負担と答弁。菊地道議はすでに12県（その後21府県に拡大）で県負担で整備又は予定していることを示し、検討すべきと迫りました。

道教委は経済的な事情がある生徒には貸与するとしています。

菊地道議は「生活保護世帯と非課税世帯のみが対象。GIGAスクール構想はそもそも国の教育方針。国・道の責任で全生徒貸与は当然」と非課税世帯以外にも助成を求めました。

教育長は学校や地域の実情をふまえて対応できるよう学校と調整していくと答弁しました。

《核ゴミ最終処分場》

核ぬき条例もつ道としての責任を果たすべき

寿都町・神恵内村で特定放射性廃棄物最終処分場建設に関する文献調査がすすめられ、交付金が支給されています。菊地道議は核抜き条例をもち、交付金も受け取らない北海道として、本気で概要調査に反対するなら、文献調査に反対する周辺自治体の不安や意見を聞き行動すべきと知事としての責任を果たすよう求めました。知事は「情報発信に努め、対話を重ねていく」と答弁しました。

